

特集

市民と行政による 協働のまちづくり

平成16年度市政執行方針・
教育行政執行方針・予算・事業



3月1日(月) 平成16年度の予算案などを審議する『平成16年第1回登別市議会定例会』が開かれ、上野市長が今年のまちづくりの指針である『市政執行方針』を、武田教育長が登別市の進める教育のあり方について示す『教育行政執行方針』を発表しました。

今月号では、市民と行政による協働のまちづくりを進める登別市の平成16年度市政執行方針と教育行政執行方針、予算、主な事業をお知らせします。



総務課に設置された『イラク派遣自衛隊員留守家族支援窓口』

はじめに
イラク復興支援に向けて、陸上自衛隊幌別駐屯地からもイラク南部サマワに自衛隊員が派遣されました。現地では、給水や医療支援、公共施設の復旧・整備など人道復興支援活動を行う隊員のみなさんが、安全に任務を遂行し無事帰国されることを心から祈念しますとともに、その間不安な気持ちで留守を預かる家族のみなさんに、市はいつでも気軽に相談できる支援窓口を設け、安心して生活ができるようにバックアップしてまいります。

市民と行政による協働のまちづくり

平成16年度

市政執行方針 (要旨)

さて、わが国の経済は、長引くデフレ不況から抜け出せない状況が続いておりましたが、ここに至り米国や中国向けの輸出の増加や大手企業の設備投資の増加などにより回復の兆しがみられるものの、それが勤労者所得には未だ反映されず、雇用の情勢も引き続き厳しい状況にあります。

地方分権一括法がスタートして今年で5年目を迎えますが、分権改革は、国と地方が役割分担をし、『上下・主従』の関係から『対等・協力』で実効をあげようとする第一次分権改革に続き、『地方にできることは地方に』の原則のもと、国庫補助負担金の削減、地方交付税の見直し、税源移譲の三位一体改革を柱とする第二次分権改革が進められることとなりました。

平成16年度の国の予算案では、補助負担金1兆円の廃止・縮減を行うとともに、これに伴う一般財源については、暫定的に所得譲与税として4千200億円の税源移譲を行い、また、地方交付税については1兆2千億円